

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼執行役員副社長企画管理本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼執行役員副社長企画管理本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	159,889	171,823	240,224
経常利益	(百万円)	9,725	8,943	21,639
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,255	5,214	11,869
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,565	5,099	11,849
純資産額	(百万円)	233,434	228,533	236,723
総資産額	(百万円)	377,862	375,705	399,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	96.17	98.88	218.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	96.13	98.85	217.96
自己資本比率	(%)	61.1	60.1	58.6

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.54	68.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、以下のとおり、(株)W T Wを完全子会社化したことに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加いたしました。

(株式の新規取得による子会社化)

青山商事(株)は、平成28年4月1日付で(株)W T Wの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)W T W	東京都渋谷区	10	その他 (雑貨、インテリア等の販売)	100.0	

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社28社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	123,519	122,228	1,291	101.1	6,958	7,459	500	93.3
カジュアル事業	12,931	13,669	737	94.6	489	375	865	
カード事業	3,352	3,033	318	110.5	1,059	966	93	109.6
印刷・メディア事業	8,564	8,821	257	97.1	190	57	133	332.9
雑貨販売事業	11,872	11,532	340	102.9	543	433	109	125.3
総合リペアサービス事業	8,858		8,858		179		179	
その他	5,363	3,321	2,041	161.5	17	120	137	
調整額	2,641	2,718	77		285	263	21	
合計	171,823	159,889	11,933	107.5	8,138	9,148	1,010	89.0

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 平成27年12月16日付にて、ミニット・アジア・パシフィック(株)を完全子会社化したことに伴い、「総合リペアサービス事業」を報告セグメントに追加しております。

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などにより雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性の高まりなどから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,718億23百万円(前年同期比107.5%)

営業利益 81億38百万円(前年同期比89.0%)

経常利益 89億43百万円(前年同期比92.0%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 52億14百万円(前年同期比99.2%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当事業の売上高は1,235億19百万円(前年同期比101.1%)、セグメント利益(営業利益)は69億58百万円(前年同期比93.3%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」13店舗(内 移転4店舗)、「ザ・スーツカンパニー」2店舗、新業態のレディース専門店「ホワイト ザ・スーツカンパニー」6店舗及びカスタムオーダー店「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」を2店舗出店するなど着実な出店を実施するとともに、営業面では「洋服の青山」において、青山グループ1,600店舗突破を記念した『青山祭』の実施や、引き続き「EXILE TRIBE(エグザイルトライブ)」をイメージキャラクターに起用し、スーツ等の機能性を訴求することで、新たな顧客の取り込みを図りました。

また、レディースにつきましても、サマーフォーマルなどの品揃えを強化したことなどにより、好調に推移いたしました。こうしたことなどからビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比99.9%となりました。

なお、4月から12月までの9ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比99.1%の1,384千着、平均販売単価は前年同期比101.0%の27,995円となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成28年12月末現在)> (単位:店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルー エグリージオ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計
出店〔内 移転〕(4月~12月)	13〔4〕	0	2	0	0	2	6	23〔4〕
閉店(4月~12月)	4	0	1	0	0	0	0	5
期末店舗数(12月末)	803	8	48	13	4	4	8	888

(注)「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

カジュアル事業〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を6店舗出店しましたが、天候不順の影響等により、売上高は129億31百万円(前年同期比94.6%)、セグメント損失(営業損失)は4億89百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)3億75百万円)となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成28年12月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月~12月)	0	3	6
閉店(4月~12月)	1	0	0
期末店舗数(12月末)	12	9	34

(注)「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

カード事業〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は33億52百万円(前年同期比110.5%)、セグメント利益(営業利益)は10億59百万円(前年同期比109.6%)となりました。

なお、平成28年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は404万人となりました。

印刷・メディア事業〔(株)アスコ〕

当事業につきましては、既存取引先の受注減などにより、売上高は85億64百万円（前年同期比97.1%）となる一方、印刷用紙など原材料価格の低下などにより、セグメント利益（営業利益）は1億90百万円（前年同期比332.9%）となりました。

雑貨販売事業〔(株)青五〕

当事業につきましては、高額商品（150円～500円）の取扱い増加などにより、売上高は118億72百万円（前年同期比102.9%）、セグメント利益（営業利益）は5億43百万円（前年同期比125.3%）となりました。

なお、平成28年11月末の店舗数は117店舗であります。

総合リペアサービス事業〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

平成27年12月16日付にて、ミニット・アジア・パシフィック(株)を完全子会社化したことに伴い、「総合リペアサービス事業」を報告セグメントに追加しております。

当事業につきましては、売上高は88億58百万円、のれん償却を含めたセグメント利益（営業利益）は1億79百万円となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（平成28年12月末現在）> （単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～12月）	13	10	5	28
閉店（4月～12月）	12	4	1	17
期末店舗数（12月末）	294	264	30	588

その他〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)W T W〕

当社は、平成28年4月1日付で、雑貨・インテリアショップを運営する(株)W T W（ダブルティー）の全株式を(株)パルスより取得し、完全子会社化いたしました。

同社は、雑貨・インテリアショップ「Francfranc（フランフラン）」を運営する(株)パルスが平成23年2月に立ち上げたブランドで、「URBAN.SURF.NATURAL.」をコンセプトとする雑貨・インテリアを取り扱うライフスタイルショップを5店舗展開しております。同社が有する雑貨・インテリア小売分野における高いブランド力と商品開発力に、当社の店舗開発力、アパレル小売のノウハウ等を加え、(株)W T Wのさらなる事業拡大を図ることにより、今後の当社グループの利益に寄与するものと考えております。

その他の事業につきましては、上記とおり(株)W T Wを完全子会社化したことや、(株)globにおいてFC展開しております「ゆず庵」を7店舗出店したことなどから、売上高は53億63百万円（前年同期比161.5%）となる一方、(株)W T Wにおけるのれん償却や、(株)globにおける出店経費等の増加などから、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1億20百万円）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成28年12月末現在）> （単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)W T W	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティーサーフクラブ
出店（4月～12月）	2	0	3	7	0	0
閉店（4月～12月）	1	0	0	0	0	0
期末店舗数（12月末）	10	2	24	9	4	1

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,855億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ275億93百万円減少いたしました。この要因は、営業貸付金が21億91百万円増加しましたが、現金及び預金が158億42百万円、有価証券が109億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,900億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億37百万円増加いたしました。この要因は、長期貸付金が4億55百万円減少しましたが、有形固定資産が13億84百万円、のれんが10億43百万円、投資不動産が18億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,757億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ239億46百万円減少いたしました

負債について、流動負債は484億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ165億10百万円減少いたしました。この要因は、支払手形及び買掛金が34億88百万円、電子記録債務が18億18百万円、未払法人税等が71億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は986億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億54百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が5億円、退職給付に係る負債が1億94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,471億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ157億56百万円減少しました。

純資産合計は2,285億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ81億90百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が31億円、為替換算調整勘定が5億60百万円それぞれ減少し、自己株式による減少額が49億34百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,394,016	55,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	55,394,016	55,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		55,394,016		62,504		62,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,897,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,465,100	524,651	
単元未満株式	普通株式 31,816		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,394,016		
総株主の議決権		524,651	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が185,900株含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	2,897,100		2,897,100	5.23
計		2,897,100		2,897,100	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,544	41,701
受取手形及び売掛金	18,536	14,315
有価証券	25,899	14,900
商品及び製品	52,674	54,612
仕掛品	965	1,124
原材料及び貯蔵品	1,439	1,436
営業貸付金	48,915	51,106
その他	7,433	6,631
貸倒引当金	232	247
流動資産合計	213,174	185,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,635	62,679
土地	35,975	36,408
その他（純額）	12,186	12,094
有形固定資産合計	109,797	111,182
無形固定資産		
のれん	12,090	13,133
その他	9,150	8,486
無形固定資産合計	21,241	21,620
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,108	27,441
その他	28,249	29,840
貸倒引当金	27	78
投資その他の資産合計	55,330	57,203
固定資産合計	186,369	190,006
繰延資産合計	107	116
資産合計	399,651	375,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,880	16,391
電子記録債務	18,373	16,554
短期借入金	3,050	2,750
未払法人税等	7,167	49
賞与引当金	1,681	559
その他	14,848	12,186
流動負債合計	65,001	48,491
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	58,000	58,500
退職給付に係る負債	5,835	6,030
ポイント引当金	3,029	2,933
その他	7,060	7,216
固定負債合計	97,925	98,679
負債合計	162,927	147,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,527	62,531
利益剰余金	131,050	127,949
自己株式	7,289	12,223
株主資本合計	248,793	240,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	1,726
繰延ヘッジ損益	70	74
土地再評価差額金	16,141	16,142
為替換算調整勘定	208	351
退職給付に係る調整累計額	453	349
その他の包括利益累計額合計	14,686	15,042
新株予約権	13	9
非支配株主持分	2,602	2,804
純資産合計	236,723	228,533
負債純資産合計	399,651	375,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	159,889	171,823
売上原価	68,630	76,948
売上総利益	91,259	94,874
販売費及び一般管理費	82,111	86,736
営業利益	9,148	8,138
営業外収益		
受取利息	119	105
受取配当金	147	181
不動産賃貸料	737	822
為替差益	305	303
その他	360	359
営業外収益合計	1,670	1,771
営業外費用		
支払利息	45	98
デリバティブ評価損	328	134
不動産賃貸原価	632	669
その他	86	63
営業外費用合計	1,092	966
経常利益	9,725	8,943
特別利益		
固定資産売却益	0	69
投資有価証券売却益	11	41
特別利益合計	11	111
特別損失		
固定資産除売却損	579	355
減損損失	539	201
特別損失合計	1,119	557
税金等調整前四半期純利益	8,617	8,497
法人税等	3,205	3,017
四半期純利益	5,412	5,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	156	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,255	5,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,412	5,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,218	49
繰延ヘッジ損益	29	144
為替換算調整勘定	51	579
退職給付に係る調整額	16	103
その他の包括利益合計	1,153	381
四半期包括利益	6,565	5,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,411	4,858
非支配株主に係る四半期包括利益	154	240

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社W T Wの株式を取得(子会社化)したことにより、株式会社W T Wを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	6,681 百万円	6,927 百万円
のれんの償却額	百万円	824 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,772	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	2,734	50	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月8日、平成27年8月7日及び平成27年12月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,699百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が84百万円、平成27年7月7日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき自己株式の一部を消去したことに伴い利益剰余金と自己株式が19,800百万円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金が124,436百万円及び自己株式は5,289百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,649	105	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,624	50	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日及び平成28年8月22日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は12,223百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨 販売事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	122,045	13,669	2,757	6,563	11,531		156,567	3,321	159,889		159,889
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	183		276	2,258	0		2,718		2,718	2,718	
計	122,228	13,669	3,033	8,821	11,532		159,286	3,321	162,608	2,718	159,889
セグメント利益	7,459	375	966	57	433		9,292	120	9,412	263	9,148

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 263百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「総合リペアサービス事業」のセグメント資産が20,999百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴い、「総合リペアサービス事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで260百万円、「雑貨販売事業」セグメントで9百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で269百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「総合リペアサービス事業」セグメントにおいて、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴いのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては16,342百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨 販売事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	123,346	12,931	3,044	6,425	11,871	8,839	166,459	5,363	171,823		171,823
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	173		308	2,139	0	19	2,641		2,641	2,641	
計	123,519	12,931	3,352	8,564	11,872	8,858	169,100	5,363	174,464	2,641	171,823
セグメント利益又は 損失()	6,958	489	1,059	190	543	179	8,441	17	8,423	285	8,138

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 285百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで115百万円、「カジュアル事業」セグメントで23百万円、「雑貨販売事業」セグメントで28百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で34百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96.17 円	98.88 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,255	5,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,255	5,214
普通株式の期中平均株式数(株)	54,651,262	52,732,891
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96.13 円	98.85 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	25,922	11,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間185,900株、当第3四半期連結累計期間185,900株であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」及び「株主還元方針に関するお知らせ」に定めております株主還元方針に則り、株主還元のさらなる強化の一環として、実施するものであります。

2. 取得内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 45万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 0.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 15億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年2月14日～平成29年3月24日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

第53期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,624百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政 元 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿 河 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。